

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
四半期別GDP速報 (2019年4~6月期・2次速報値、9/9) 実質GDP (季節調整値)	前期比+0.3% (1次速報値+0.4%) 前期比年率+1.3% (1次速報値+1.8%)	4~6月期の実質GDP(2次速報値、季節調整値)は、前期比年率+1.3%(前期比+0.3%)と、1次速報値から下方修正。需要項目別にみると、公共投資と在庫投資が上方修正された一方、設備投資が前期比+0.2%(1次速報値:+1.5%)と大きく下方修正。
7月国際収支 (9/9) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	16,470億円 (前月比▲15.2%) 376億円 (前月比▲76.3%) ▲1,448億円 (前月比 -) 18,440億円 (前月比▲1.0%) ▲897億円 (前月比▲54.3%)	7月の経常収支は黒字幅が縮小。 貿易収支は2ヵ月連続の黒字となったものの、黒字幅は縮小。輸出は前月からほぼ横ばいだった一方、輸入は前月の大幅な減少からの反動で、前月比+1.9%の増加。 サービス収支は2ヵ月ぶりの赤字。旅行収支の黒字幅縮小に加え、システム更新費用など海外企業への支払いが増加したことで、その他サービスの赤字幅が拡大。 第一次所得収支は、前月比▲1.0%と2ヵ月連続で黒字幅が縮小。債券利子や配当金などの証券投資収益が減少。
8月景気ウォッチャー調査 (9/9) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	42.8 前月差+1.6ポイント 39.7 前月差▲4.6ポイント	8月の現状判断D Iは、前月差+1.6ポイントと4ヵ月ぶりの上昇。企業動向関連や雇用関連のD Iが低下したものの、増税前の駆け込み需要や、季節商品の持ち直しから家計動向関連D Iが改善。 一方、先行き判断D Iは▲4.6ポイントと大きく低下。増税後の消費の落ち込みや、香港や韓国からの旅行者数減少に対する懸念から家計動向関連が低下。企業動向関連も2ヵ月ぶりの低下。円高の進行や米中貿易摩擦の長期化に伴う設備投資マインドの慎重化を懸念。
8月マネーストック (9/10) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+2.4% (<+2.3%) 前年比+2.0% (<+2.0%) 前年比+1.8% (<+1.8%)	8月のM3は前年比+2.0%と増加傾向が持続。CD(譲渡性預金)が減少した一方、預金通貨の増加幅が拡大。 広義流動性は前年比+1.8%と、伸び率は前月から横ばい。円高や株価の下落により投資信託が減少したものの、個人向け国債の発行増加などにより国債の増加幅が拡大。
7月機械受注 (9/12) 民需(船舶・電力を除く) 製造業 非製造業(船舶・電力を除く)	前月比▲6.6% (前年比+0.3%) 前月比+5.4% (前年比▲9.4%) 前月比▲15.6% (前年比+10.2%)	7月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比▲6.6%と2ヵ月ぶりの減少。 業種別では、製造業が同+5.4%の増加。はん用・生産用機械で減少が続いたものの、電気機械や自動車、造船業などの業種がプラスに転化。一方、非製造業(船舶・電力を除く)は、同▲15.6%と2ヵ月ぶりの減少。前月の大型受注の反動で運輸業・郵便業が大きく減少したほか、金融業・保険業からの受注も減少。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置き。

8月企業物価指数 国内企業物価指数	(速報、9/12)	前月比▲0.3% (前年比▲0.9%)	8月の企業物価指数は前月比▲0.3%と2ヵ月ぶりの低下。米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速懸念などを背景に、国際商品市況が悪化したことで、石油・石炭製品や非鉄金属などの価格が下落。 輸出物価指数(円ベース)も4ヵ月連続の低下。契約通貨ベースでは前月から横ばいだったものの、円高の進行が円ベースでの価格を下押し。 輸入物価指数(円ベース)も4ヵ月連続の低下。契約通貨ベースでは同+0.9%と上昇したものの、円高の影響が大きかったことで、円ベースの価格は低下。
輸出物価指数(円ベース)	前月比▲1.2% (前年比▲5.7%)		
輸入物価指数(円ベース)	前月比▲0.5% (前年比▲8.3%)		
7月第3次産業活動指数	(9/12)	前月比+0.1% (前年比+1.5%)	7月の第3次産業活動指数は、前月比+0.1%と3ヵ月ぶりの上昇。製造業向けを中心に卸売業が堅調だったほか、金融業・保険業なども指数を押し上げ。経済産業省は、基調判断を「高い水準で横ばい」に修正。

※〈 〉は前月の前年比

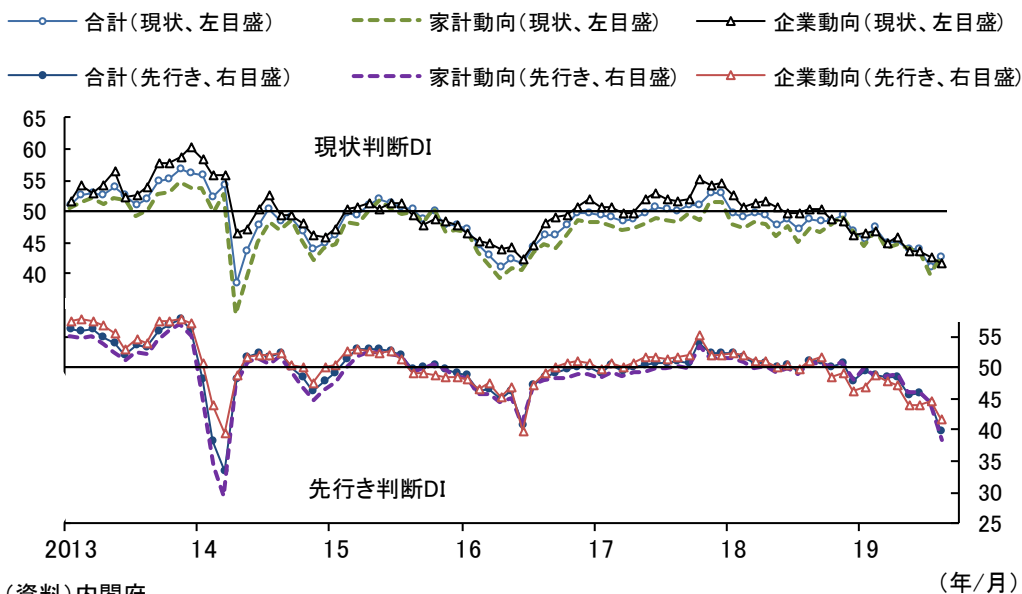
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国経済は足踏み感。中国向けを中心とした輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動は伸び悩み。もっとも、外需に弱さが残るなかでも、内需は底堅く推移。良好な雇用情勢と賃金上昇により、個人消費は緩やかな回復が持続。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資も増加基調。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>先行きを展望すると、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、輸出の力強い回復は期待しにくいものの、内需に牽引される形で、景気は再び緩やかな回復軌道に復帰する見込み。企業の設備投資は、高めの伸びの反動から短期的には一服感が強まる可能性があるものの、人手不足や働き方改革を背景とした省力化投資や、老朽化した設備の更新など、構造的要因がもたらす需要の強さに支えられ、増加基調が続く見込み。個人消費も、良好な所得環境に支えられ、緩やかに増加する見通し。10月には消費税の引上げが予定されているものの、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されることで、消費の大幅な落ち込みは回避。</p>

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

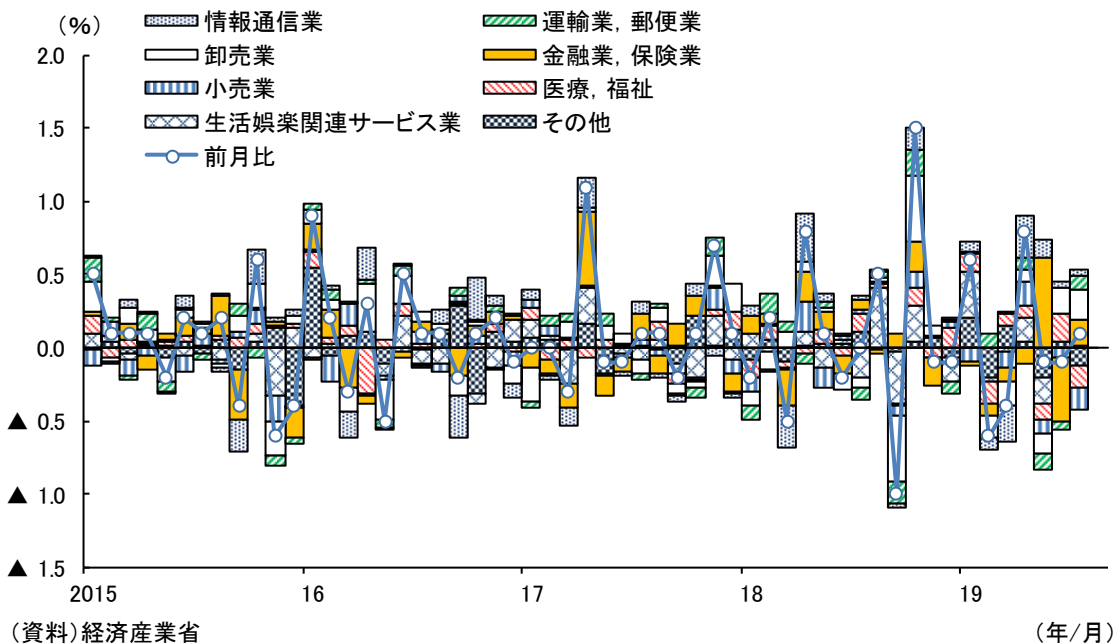
月日	指標名等	発表機関
9/18(水)	8月 貿易統計	財務省
9/20(金)	8月 消費者物価指数・全国	総務省
	8月 全国百貨店売上高	日本百貨店協会

(図表1) 景気ウォッチャー調査(季節調整値)



(資料)内閣府
 (注)50は3カ月前対比でみた「景気横ばい」を示す。

(図表2) 第3次産業活動指数(季節調整値、前月比)



(資料)経済産業省

(年/月)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/9/13

(%)

	2018年度	2019年		2019年			
		1~3	4~6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(0.3)	<▲ 2.5> (▲ 1.7)	< 0.6> (▲ 2.3)	< 2.0> (▲ 2.1)	<▲ 3.3> (▲ 3.8)	< 1.3> (0.7)	
鉱工業出荷指数	(0.2)	<▲ 2.1> (▲ 1.6)	< 1.0> (▲ 2.7)	< 1.3> (▲ 1.8)	<▲ 4.0> (▲ 4.9)	< 2.7> (1.9)	
鉱工業在庫指数(末)	(0.2)	< 0.9> (0.2)	< 0.9> (3.0)	< 0.5> (1.5)	< 0.4> (3.0)	<▲ 0.2> (2.5)	
生産者製品在庫率指数	(3.0)	< 0.3> (1.8)	< 0.9> (4.4)	< 1.7> (4.5)	< 3.2> (6.6)	<▲ 2.1> (0.7)	
稼働率指数(2010年=100)	102.6	100.5 <▲ 4.0>	102.4 < 1.9>	103.9 < 1.7>	101.2 <▲ 2.6>	102.3 < 1.1>	
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.0> (1.0)	< 0.3> (0.8)	<▲ 0.1> (0.6)	<▲ 0.1> (0.5)	< 0.1> (1.5)	
全産業活動指数	(0.9)	<▲ 0.5> (0.3)	< 0.5> (0.2)	< 0.5> (0.1)	<▲ 0.8> (▲ 0.3)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(2.8)	<▲ 3.2> (▲ 2.5)	< 7.5> (4.1)	<▲ 7.8> (▲ 3.7)	< 13.9> (12.5)	<▲ 6.6> (0.3)	
建設工事受注(民間)	(14.5)	(52.6)	(▲ 10.5)	(▲ 20.8)	(▲ 4.7)	(28.9)	
公共工事請負金額	(1.1)	(5.9)	(4.2)	(10.5)	(1.0)	(28.5)	(2.2)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(0.7)	(5.2)	(▲ 4.7)	(▲ 8.7)	(0.3)	(▲ 4.1)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.6)	(2.4)	(4.2)	(7.0)	(3.5)	(1.6)	
(実質)	(0.7)	(2.1)	(3.3)	(6.1)	(2.5)	(0.9)	
(勤労者世帯、名目)	(1.7)	(3.8)	(4.1)	(6.4)	(5.6)	(3.6)	
(実質)	(0.8)	(3.5)	(3.2)	(5.5)	(4.7)	(2.9)	
百貨店売上高	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)	(▲ 2.9)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)	(▲ 0.7)	(▲ 0.7)	(▲ 0.5)	(▲ 7.1)	
乗用車登録・販売台数	(0.3)	(▲ 2.1)	(2.1)	(6.4)	(▲ 2.2)	(2.9)	(4.9)
完全失業率	2.42	2.46	2.39	2.36	2.35	2.24	
有効求人倍率	1.62	1.63	1.62	1.62	1.61	1.59	
現金給与総額 (5人以上)	(0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 0.1)	(▲ 0.5)	(0.4)	(▲ 0.3)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.6)	(▲ 2.1)	(▲ 2.4)	(▲ 2.9)	(▲ 2.7)	(▲ 0.9)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(2.0)	(1.7)	(1.6)	(1.8)	(1.8)	
企業倒産件数	8,111	1,917	2,074	695	734	802	678
前年差	▲256	▲124	▲33	▲72	44	100	▲16
M2 (平残)	(2.7)	(2.3)	(2.5)	(2.6)	(2.3)	(2.3)	(2.4)
広義流動性 (平残)	(1.9)	(1.7)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.8)	(1.8)
経常収支 (兆円)	19.41	5.95	4.51	1.59	1.21	2.00	
前年差	▲2.76	0.02	▲0.48	▲0.30	▲0.00	▲0.03	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲0.56	▲0.33	▲0.97	0.59	▲0.25	
前年差	▲4.01	▲0.37	▲1.10	▲0.39	▲0.14	▲0.02	
通関輸出 (兆円)	80.71	19.16	19.08	5.84	6.59	6.64	
(1.9)	(▲ 3.9)	(▲ 5.6)	(▲ 7.8)	(▲ 6.6)	(▲ 1.5)		
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 5.0)	(▲ 6.2)	(▲ 8.9)	(▲ 5.5)	(1.6)	
輸出価格	(2.4)	(1.1)	(0.7)	(1.2)	(▲ 1.2)	(▲ 3.1)	
通関輸入 (兆円)	82.30	19.73	19.41	6.81	6.00	6.89	
(7.2)	(▲ 2.0)	(▲ 0.1)	(▲ 1.4)	(▲ 5.2)	(▲ 1.2)		
輸入数量	(1.4)	(▲ 1.8)	(▲ 0.1)	(▲ 1.2)	(▲ 3.2)	(6.7)	
輸入価格	(5.7)	(▲ 0.2)	(▲ 0.0)	(▲ 0.2)	(▲ 2.0)	(▲ 7.4)	
金融収支 (兆円)	21.50	8.82	5.75	3.25	3.77	0.92	
前年差	0.82	1.23	0.52	▲0.02	3.08	1.67	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	<▲ 0.2> (1.0)	< 0.3> (0.8)	<▲ 0.2> (0.9)	<▲ 0.1> (0.7)	< 0.1> (0.5)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2018/7~9	0.8	3.1	2.5	11.6
10~12	0.1	2.2	▲0.1	7.4
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.7	▲0.1
4~6	0.5	0.6	▲2.2	▲2.0
2018/8	0.0	3.1	2.8	12.3
9	0.2	3.0	2.0	10.9
10	0.4	3.0	0.8	9.8
11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.7	1.4	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.6	0.5	▲3.5	▲2.0
2	0.4	0.9	▲1.6	▲0.7
3	0.3	1.3	0.1	2.4
4	0.4	1.3	0.2	1.6
5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.8
6	▲0.6	▲0.2	▲4.1	▲5.7
7	0.0	▲0.6	▲4.9	▲8.3
8	▲0.3	▲0.9	▲5.7	▲8.3

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2018/7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
10~12	0.3	0.8	0.4	0.9
2019/1~3	▲0.2	0.3	▲0.2	0.8
4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
2018/7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/6	0.0	1.1	▲0.1	0.9
7	▲0.1	0.9	▲0.1	0.9
8	0.4	0.6	0.4	0.7

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/7	99.8	103.0	104.4
8	99.6	103.0	104.8
9	99.4	102.0	104.2
10	99.1	104.0	104.2
11	98.2	102.3	104.7
12	97.2	101.3	104.2
2019/1	96.3	100.4	104.9
2	96.9	101.4	104.6
3	95.8	101.0	104.7
4	95.9	101.6	104.6
5	95.0	102.4	104.6
6	93.6	99.5	104.6
7	93.6	99.8	104.8

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2018年度	2018年				2019年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I 大企業・製造		24	21	19	19	12	7
非製造		23	24	22	24	21	23
中小企業・製造		15	14	14	14	6	▲1
非製造		10	8	10	11	12	10
売上高 (法人企業統計)	(▲ 0.6)	(3.2)	(5.1)	(6.0)	(3.7)	(3.0)	(0.4)
経常利益	(0.4)	(0.2)	(17.9)	(2.2)	(▲ 7.0)	(10.3)	(▲ 12.0)
売上高経常利益率	5.5	5.6	7.7	5.1	5.2	6.0	6.7
実質GDP (2011年連鎖価格)	(0.7)	<▲ 0.1> (1.3)	< 0.5> (1.5)	<▲ 0.5> (0.1)	< 0.4> (0.3)	< 0.5> (1.0)	< 0.3> (1.0)
名目GDP	(0.5)	<▲ 0.1> (1.8)	< 0.2> (1.4)	<▲ 0.5> (▲ 0.3)	< 0.4> (▲ 0.0)	< 1.0> (1.1)	< 0.3> (1.3)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社